

当面の米国株式市場の投資環境

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信/海外/株式

2017年2月3日

女神さま・オープンでは、長期にわたって連続して増配している企業や、中長期的に成長が見込まれる企業に注目し、ポートフォリオを構築しています。今回のレポートでは、米国株式市場の投資環境と当ファンドに組み入れている連続増配銘柄及び成長銘柄の当面の投資環境や注目ポイントについてお伝えいたします。

株式市場は景気拡大・業績改善期待を背景に底堅い展開へ

当面の米国株式市場は、トランプ政権の政策を巡る不透明感が残るものの、緩やかな景気拡大や企業業績の改善を背景に底堅い展開になると予想します。

トランプ政権の政策については、保護貿易政策が予想されることに加え、国境税調整や法人税減税などの詳細や法案化への不透明感が残り、株式市場の上値を抑える要因になると考えます。

一方、ISM景況指数やミシガン大学消費者マインド指数が堅調に推移しているほか、平均時給の伸び率も高水準にあることから、個人消費を牽引役とする景気拡大は継続すると見込まれます。企業業績面では、金融、ITセクターを中心に市場予想を上回る決算となったほか、今後の見通しについても底堅く、業績改善は続くと思われま

S&P500種指数の推移
(2015/1/2~2017/2/1、日次)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

トランプ政権が掲げた主な政策

経済	<ul style="list-style-type: none"> 年4%の成長を目指す 今後10年で1兆ドルのインフラ投資
通商	<ul style="list-style-type: none"> 環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) から撤退 北米自由貿易協定 (NAFTA) を見直し
税制	<ul style="list-style-type: none"> 法人税率を35%から15%に引き下げ 企業の海外資金の国内還流を促す軽減税率 所得税の簡素化と最高税率の引き下げ、相続税の廃止
金融	<ul style="list-style-type: none"> 追加的金融規制に慎重
雇用	<ul style="list-style-type: none"> 経済を活性化させ10年間で2,500万人の雇用を創出
社会保障	<ul style="list-style-type: none"> オバマケアを廃止
移民	<ul style="list-style-type: none"> 不法移民を阻止するため国境に壁を建設 オバマ政権の移民制度改革を廃止 不法移民を強制送還 テロを起こしている国の人には事前検査
環境	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化対策を批判 石炭産業支援を示唆
安全保障	<ul style="list-style-type: none"> 同盟国には相応の負担を求める 米軍駐留費用を日本に全額負担させる
対中国	<ul style="list-style-type: none"> 為替操作国に認定し、中国からの輸入品に高率の関税をかける。 「一つの中国」を前提としない。

(出所) 各種報道より岡三アセットマネジメント作成

今後は新政権の経済政策を見極める局面へ

トランプ政権が掲げてきた政策は右図のように、経済や通商、外交、軍事など多岐にわたります。1月20日の就任式以降、公約通りに医療保険制度改革法(オバマケア)の見直しや、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)からの正式離脱、不法移民への規制強化などに関する大統領令に署名しました。更に、1月26日に署名した中東・アフリカ7カ国の出身者の入国を一時停止する大統領令の発令を受け、国内外から批判が強まり、株式市場にも悪影響を及ぼすと警戒されています。

一方、株式市場が期待する法人税率の引き下げや、金融規制の緩和、インフラ投資の拡大に関する具体的な経済政策については未だに示されない状況です。2月28日の米議会上下両院合同本会議にて、トランプ大統領が政権運営の大枠を示す議会演説を行う予定であることから、その内容が注目されます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン
追加型投信／海外／株式

連続増配銘柄では株主還元への動向に注目

米国企業の業績は、2008年のリーマン・ショック以降回復しており、結果として手元資金（現金と短期証券を合計した流動性の高い資金）は増加し続け、S&P500種指数を構成する企業の手元資金は2016年に過去最高額を更新しました。米国企業は豊富な手元資金を活用して、増配や自社株買いなどによる株主還元を積極的に進めています。

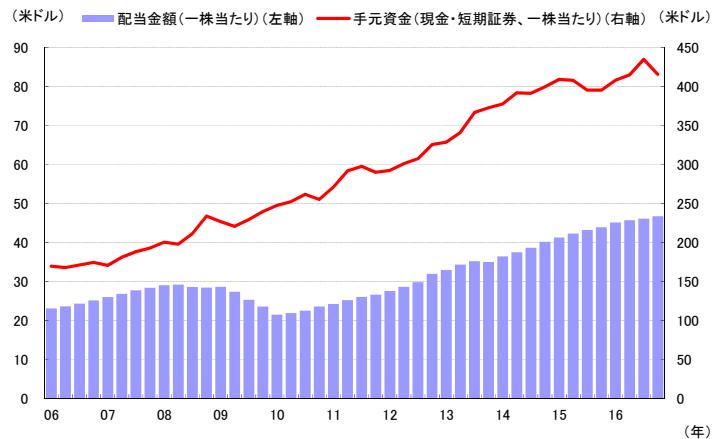
また、新政権が唱えている法人減税や海外留保資金の本国還流に対する優遇策が米国企業に与える影響は小さくないと思われます。連邦法人税の最高税率が35%から15%に下がることによって企業業績の押し上げ効果が期待できることに加えて、還流資金による更なる株主還元も期待できます。

セクター別では、軍備増強の大統領令を受けて国防費の拡大を背景に業績の改善が見込まれる防衛関連株や、大規模なインフラ投資による恩恵を受けると見込まれる輸送関連株が注目されます。当ファンドにおける連続増配株は、このような政策的な恩恵が見込まれる銘柄へのウェイト付けを図って参ります。

成長銘柄は半導体産業を中心に銘柄選別を強化

新政権の政策効果により業績が押し上げられる企業に加えて、技術革新による市場拡大を背景に成長する企業への選別投資も図っています。具体的には、半導体産業におけるけん引役はスマートフォンなど携帯端末向けやサーバー向けのプロセッサやメモリのほか、自動車やモノのインターネット（IoT）向けセンサー、電力制御などに用いられるパワー半導体などになると思われる、関連企業に注目しています。また、ヘルスケア企業については、政策の不透明感から薬価引き下げ懸念が残る一方、新薬承認審査の迅速化や予算48億ドルの助成金などの内容が盛り込まれた「21世紀の治療（21st Century Cures Act）法」案の可決など、今後の成長を下支えする材料が多く見られます。当ファンドの成長銘柄においては、業績成長が見込まれる銘柄の選別を強化し、投資して参ります。

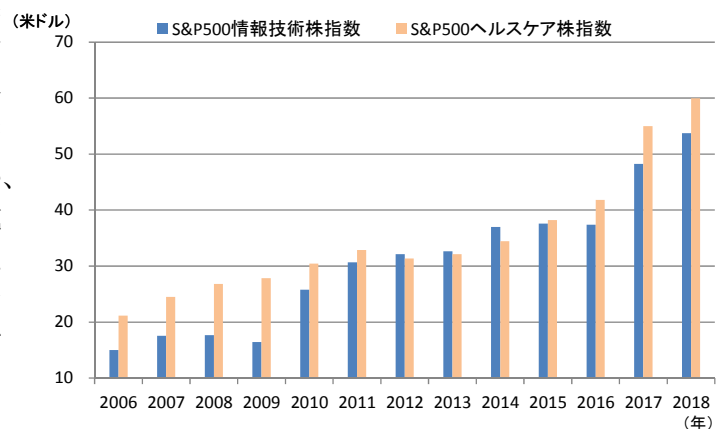
S&P500種指数構成銘柄の手元資金と配当金額の推移
(2006年1-3月期～2016年10-12月期、四半期ベース)



* 2016年10-12月期は実績見込み

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

S&P500情報技術株指数とS&P500ヘルスケア株指数のEPS推移と市場コンセンサス予想



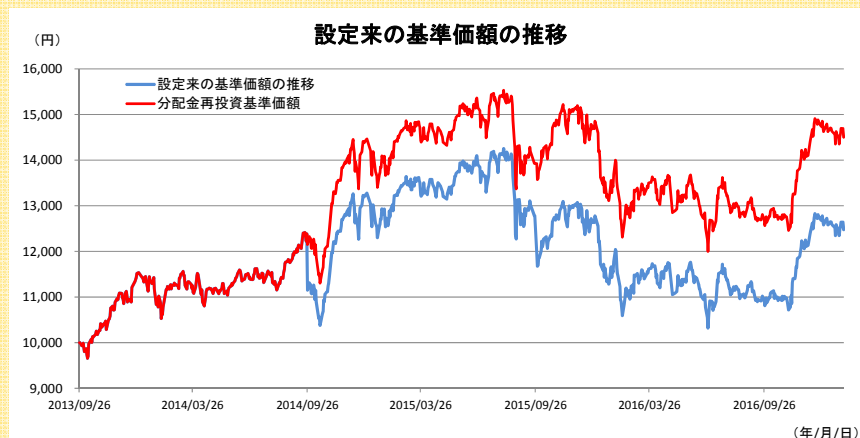
* 2016年は実績見込み

* 2017年と2018年は市場コンセンサス予想

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン
追加型投信／海外／株式**
運用状況（作成基準日 2017年1月31日）

ファンドデータ（1月31日現在）

基準価額（円）	12,476
残存元本（百万円）	3,049
純資産（百万円）	3,804
実質株式組入比率（%）	93.1
現金比率（%）	6.9
組入銘柄数	59

決算期	分配金（円）
第3期（2016年9月26日）	0
第2期（2015年9月28日）	800
第1期（2014年9月26日）	1,000

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※各決算期における分配金は1万口当たり（税引前）です。

組入上位10セクター	
セクター名	比率
1 小売	13.5%
2 各種金融	9.2%
3 ソフトウェア・サービス	8.8%
4 エネルギー	8.2%
5 ヘルスケア機器・サービス	8.2%
6 素材	7.4%
7 資本財	7.3%
8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.1%
9 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
10 半導体・半導体製造装置	4.0%

組入上位10銘柄			
	銘柄名	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	小売	6.4%
2	シェブロン	エネルギー	4.5%
3	マイクロチップ・テクノロジー	半導体・半導体製造装置	4.0%
4	アルファベット	ソフトウェア・サービス	3.8%
5	エクソンモービル	エネルギー	3.7%
6	ファクトセット・リサーチ・システムズ	各種金融	3.4%
7	シグニチャー・バンク	銀行	2.9%
8	アライン・テクノロジー	ヘルスケア機器・サービス	2.8%
9	ブラックスエア	素材	2.7%
10	ギリアド・サイエンシズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

以上
（作成：グローバル・エクイティ運用部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン 愛称 女神さま・オープン
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
飯塚中川証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野証券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
奈良証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(登録金融機関)					
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社第三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大正銀行	近畿財務局長(登金)第19号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>
カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)